

# 一般質問



白石 研策 議員  
(自由民主党議員団)

## 市有道路内の 民有地について

**問** 石井地区では、公衆用道路に地目変更されているもの、依然として所有は個人財産であり公有財産化する跡さえない道路内の個人所有地がある。他市では、道路敷は全て公有財産に登記されており、本市においても、道路内の個人所有地を条例施行の上で、本市公有財産とする早急な作業が必要だと思っております。

**答** 不特定多数の方が通行する道路用地であっても所有権が個人である場合、さまざまな法令により寄附等の強制が制限されていることから、条例制定で個人財産を公有財産とするには困難である。したがって、道路内民有地の寄附採納に関する周知啓発はもとより、所有権者への文書の送付、地籍調査

等が終了した地区のホームページへの掲載等を実施しており、今後も、県公共嘱託登記士、地家屋調査士協会等の協力を得て、所有権取得に取り組みたい。

## 石手川北部地区かんがい 排水事業について

**問** 当該事業は、伊予相産地として平成2年に約59億円余りの予算で石手川ダムの水を利用した事業であるが、現在は河川ダムの受益面積で、取水量はどれくらいか。また、国に対する地元負担金の償還はすべて終わり、さらに、区域内の農地管理は適正に行われているかどうか。

**答** 受益面積は平成25年度で約520ヘクタール、取水量は27万6000立方メートルである。また、地元負担金の償還については、昭和63年度から償還が始まり、本年の12月に完了予定で、農地管理についても収益性の高い有望品種への転換などに取組み、農地の有効利用に努めている。

**(その他の質問事項)**  
予算の執行状況、国土調査、地域の環境管理対策



栗原 久子 議員  
(松山維新の会)

## 「和食」を食育に どう活用するか

**問** 「和食」は自然を尊重する心に基づいた食習慣であり、昨年12月にユネスコの無形文化遺産に登録されたことを機に日本の食文化について再認識し、次世代に伝え続けたいと考えている。本市では、第二次食育推進計画に基づき食育施策の展開を進めているところだが、今後、「和食」を学校や家庭での食育にどう活かしていくのか。

**答** 本市では、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じて、地域の産物や旬の食材を知り郷土料理や行事食を味わうこと、また、それを次世代に継承するための取り組みを進めることとしている。今後、地域や学校をはじめ、食育に関する各種団体と連携し、「和食」の特徴を生かした食育の推進に努めていきたい。

## バリアフリー・ユニバーサルデザイン 設置状況の情報発信について

**問** 障がいの有無や年齢等にかかわらず、誰もが暮らしやすい共生社会の実現に向け、バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進していくことが重要である。市内の方が安心して利用できるよう、公共施設や観光施設等でのバリアフリー・ユニバーサルデザイン設置状況をどのように情報発信しているか、本市の取り組みを問う。

**答** 本市では、平成17年度に公共施設や観光施設等のバリアフリー情報を提供する「おでかけらくらマップ」を作成し、ホームページで情報を発信しており、22年度には改訂版の発行などの改良を加えている。今後も、バリアフリーマップの操作性向上や多様化する情報機器への対応などの充実を図り、さらなるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に努めていく。

**(その他の質問事項)**  
松山市審議会的女性雇用計画及び女性職員からの政策提言等「まつやま食関連業者等PR・販路開拓事業」(株)レップ産業廃棄物最終処分場の問題



清水 尚美 議員  
(公明党議員団)

## 病児・病後児保育施設を 北部へ拡充してはどうか

**問** 子どもを持つ働く女性が一番必要としていることは、子どもが病気になるたときに見てくれる場所が身近にあるということである。本市にも病児・病後児保育施設は4施設あるが、市内南部が中心で、北部にはない状況である。今後、施設を北部へ拡充していくことについて、本市の考えを問う。

**答** 病児・病後児保育事業は、整備の必要性などについて「松山市子ども子育て会議」の議論等を踏まえ、検討することとなっている。新たな整備が必要となった場合は、市民ニーズ調査での回答結果や本市の地域性、利用者の利便性なども考慮し、実施地区や実施形態等について総合的に検討していきたい。

施形態等について総合的に検討していきたい。

## 胃がんリスク検診の 導入について

**問** 胃がんリスク検診は、胃がんになりやすい状態かどうか、胃の健康度をAからDの4群に分けて評価する方法である。がんを発見する胃がん検診に比べ心理的にも受けやすく、検査費用の費用対効果においても優れている。このような理由から、胃がんリスク検診を本市で導入する考えはないのか。

**答** 死亡率の減少効果が確認されていない胃がんリスク検診は、国の指針では行政が実施する検診に推奨していないことから、現時点での導入は考えていない。しかしながら国では、学会の研究報告や最新の知見を踏まえ検討を進めていることから、その結果により適切に判断したいと考えている。

**(その他の質問事項)**  
高齢者の入居支援事業、市営住宅入居救済医療



大亀 泰彦 議員  
(フォーラム松山)

## 合併特例期間終了後の 地方交付税について

**問** 平成の大合併から10年を迎える今、長く引く不況による歳入不足の慢性化や社会保障関係経費の増加、公共施設の耐震・老朽化対応といった新たな行政需要も生じており、今後、特例期間が過ぎ交付税が削減されることによる財政状況の悪化が懸念される。そこで、合併特例期間終了後の地方交付税の見直し及び本市財政への影響を問う。

**答** 本市では、平成27年度から31年度にかけて段階的に減額され、最終的な影響額は25年度実績で約12億5千万円の減額となる。引き続き普通交付税による財源確保が不可欠な状況であり、国が進めている算定方法の見直しを地方の財政需要を的確に反映させたものになるよう国に強く要望していくとともに、中長期的な視野に立ち、持続可能な財政運営に取り組んでいく。

## 中心市街地活性化について

**問** 国では中心地集約型のまちづくりを支援するためのさまざまな制度が創設されているが、その一方で、既存の郊外住宅地の衰退や都市基盤整備の維持管理といった、市内全域の相互調整も視野に入れた計画策定が重要だと考える。そこで、次期計画策定に向けてのスケジュール、体制及び基本的な考え方を問う。

**答** 次期計画の期間は本年11月から平成32年3月までとしており、本年10月末の認定を目指し、市内の連携強化を図るとともに、中心市街地活性化協議会と協議を密にする中で、中心部に加え地域生活拠点に都市機能が集約する「コンパクトなまちづくりを進め、持続可能な都市経営を進めていきたい」と考えている。

**(その他の質問事項)**  
松山市子ども育成条例、市長公約の進捗及び次期



原 俊司 議員  
(自由民主党議員団)

## 発注者と受注者間の 契約の適正化について

**問** 工事発注者と受注者間での請負契約締結時やその履行に際し、発注者は歩切りにした予定価格の範囲内での入札を實質的に強いるようなことは、建設業法に違反する恐れがあるが、入札参加者経由で、建設業団体から歩切りをして予定価格を設定しているとの指摘があった場合、発注者としての対応するの。

**答** 公共工事施工の品質・安全確保に加え、建設業の健全な発達のために、国において、予定価格の適切な設定が緊急に努めべき事項として求められている。本市では、国の標準積算基準を基に積算された設定金額により予定価格を設定しており、歩切りは行っていないが、指摘があった場合に

は予定価格の設定方法等について説明し、対応したいと考えている。

## 消防団を中核とした地域 防災力の充実強化について

**問** 平成25年12月、国において議員立法で「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、26年2月7日に消防庁から愛媛県に対し「消防団の整備の基準」等の改正が通知された。今回の改正を受けて本市は、今後どのように対応していくのか。

**答** この法律は、東日本大震災において多くの消防団員の命が失われたこと、また南海トラフ巨大地震等への準備として、消防団を核とした地域の防災体制を早急に確立することが必要との判断から法制化されたものである。法律の意義を深く受け止めて、装備基準の改正も踏まえ、消防団員の安全性の向上を柱とした整備の充実にも努めていきたい。

## 久米学校給食共同調理 場の民間委託について

**問** 平成27年度からの久米学校給食共同調理場の民間委託を目指し、配送対象校である小中学校に、保護者向けの説明会が開催されたが、平日の午後7時からの開催という点もあり、参加者が非常に少なかった。保護者説明会開催の時間や方法の見直しを求める声もあるが、今後は開催にあたりどのような見直しを行うつもりなのか。

**答** 今後、各学校やPTAの皆様とも協議する中で、日時の設定や場所の選定を行うなど、より多くの保護者が参加できるように説明会の効果的な実施方法について検討していく。

**(その他の質問事項)**  
選挙の取り組み、自主防災組織等と消防団、防災関係機関相互の連携、東日本大震災の被災地交流

# 一般質問



長野 昌子 議員  
(公明党議員団)

## ブックスタート事業について

**問** ブックスタートとは、絵本を通じて赤ちゃんに保護者が温かなぬくもりの中で優しく語り合う時間をもち、子育てを応援する運動であり、生まれてきてくれた赤ちゃんへ、ありがとうの気持ちを込めて絵本をプレゼントする取り組みである。本年3月議会の答弁では、関係部署との連携を図りながら手法を検討したいとのことだったが、今後どのように取り組むのか。

**答** ブックスタートは、赤ちゃんが家族が絵本を通して、触れ合いや絆を深めるきっかけづくりになることを考えているので、乳幼児や保護者に絵本をお渡しするために、現在、絵本の選定、配布の時期や方法等について、

関係部署と具体的な協議を行っているところである。

## 臨時福祉給付金について

**問** 当該給付金について、6月15日付の広報まつやまとともに配布されたチラシで、対象者は届いた申請書提出が必要であると案内されていた。高齢者の方が届いた資料を見ずに未申請となることを防ぐよう配慮していただきたいと思うが、申請締め切りの一カ月前になっても未申請の方に対し、何らかの働きかけをしようか。

**答** 当該給付金の申請の受付開始時期に合わせた新聞紙面への広告掲載やテレビ・ラジオなどを活用した申請勧奨を行う中で、申請締め切り一カ月前の未申請者に対しては、適切な時期に申請勧奨を行うとともに、再度、民生児童委員や高齢者等の利用施設にもお願いしていきたいと考えている。

(その他の質問事項)  
子育て支援、地域包括ケアシステム



中村 嘉孝 議員  
(フォーラム松山)

## 介護保険制度見直し後の入所基準について

**問** 特別養護老人ホーム入所者について、来年度から新たに入所する方は「やむを得ない事情がある場合」を除き、要介護3以上の方に限定されることになるが「やむを得ない事情」についてどのように考えているのか。

**答** 国が示している内容は、常時の適切な見守り・介護が必要な認知症高齢者や、家族等による虐待が深刻な状況の方などとなっている。これらの状況の方は、現行の要介護3以上の状態の方よりも入所の優先度が高いとされていることから、入所基準の見直し後もその影響は少ないものと考えているが、今後も国の動向を注視していきたい。

## 学校別の成績公表について

**問** 平成26年度全国学力・学習状況調査の実施にあたり文部科学省が公表した実施要領では、市町村教育委員会がそれぞれの判断で学校別の調査結果の公表を行うことを可能としている。学校別の成績が公表されると、テスト学力の偏重や学校の序列化等、教育上の悪影響を及ぼすことが懸念されるが、市教育委員会の見解を問う。

**答** 調査結果の公表により、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことは重要だが、本調査で測定できるのは学校での教育活動の側面であることなどを踏まえ、序列化や過度な競争につながるようにならないように、個人情報保護の観点にも十分配慮するべきである。また、教育上の効果や影響等を十分考慮する必要があるため、県や他市町の動向にも注視しながら慎重に判断したいと考えている。

(その他の質問事項)  
建築物の耐震化促進、特殊詐欺被害対策



角田 敏郎 議員  
(自由民主党議員団)

## 居所不明児童の対策を問う

**問** 住民票がありながら1年以上居所不明の小中学生は、平成25年度で全国に705人いると報道された。一方同様の状態にある未就学児は実態の把握が困難とされ、社会全体でこの問題に対応することが求められている。児童虐待やDV、貧困等を早期に発見することで未然に防止できると考えるが、家庭や地域への働きかけを含め今後どのような対策が必要か。

**答** 子育て家庭の孤立を防ぐため、妊娠期からの継続した個別の支援を行うほか、先般の厚木市の事業を受けて、常に強い危機感を持ち、所在が不明になった早い段階からの庁内の情報共有を徹底している。地域では、民生児童委員等との

連携により見守り等を行っているが、今後はさらにNPO等の活用も含め、先進都市の取り組みも参考に子どもを守る支援システムの構築を研究していきたい。

## 保育所民間委託から8年、市の評価は

**問** 本市では利用者の多様なニーズに対応するため民間委託を進めており、平成18年から現在までに公立保育園27園のうち16園の委託計画が立てられ、24年までに10園が民間委託された。利用者の声を含め、市としてはどう評価しているか。

**答** 公立園の運営方針を引き継ぎながら民間ならではの工夫を凝らした保育所運営は、99.1%の利用者からよい評価のアンケート結果を得ている。また、第三者機関からも適正な運営がなされているとの評価を得ているほか、保育士が働きやすい職場づくりに取り組むなど、委託園の運営については高く評価している。

(その他の質問事項)  
認定子ども園の概要、委託園の移管単位



山瀬 忠吉 議員  
(公明党議員団)

## 「若者応援企業」を活用してはどうか

**問** 若者の離職の原因である企業と求職者のミスマッチを抑制するため、厚労省は若者の採用・育成に積極的な中小企業を「若者応援企業」として支援している。若者応援企業は、通常の求人情報よりも詳しい情報を開示しているため、ミスマッチ解消や離職率の低下等につながるかと期待されているが、本市における若者応援企業の活用について所見を問う。

**答** 本市では、今年度から、シブカフェ愛ワークが主催する「ヒトカフエ」や「プロシフト」に参画し、若者の定着度が高い中小企業の方策を研究し、中小企業全体に周知している。また、松山市地域雇用創造協議会において開

催している合同就職面接会での若者応援企業の活用について、今後検討したいと考えている。

## 通学路の安全を図るために

**問** 各種の情報システム上に蓄積される膨大なデジタルデータである「ビッグデータ」をさまざまな分野で活用する動きが始まっている。栃木県小山市では、急ブレーキ多発地点を通学路と重ね合わせることで交通安全対策を進めているが、本市でも、ビッグデータを通学路の安全確保や道路行政などに活用してはどうか。

**答** ビッグデータは、道路行政や交通安全対策など幅広い分野に活用できる可能性があるものと考えている。無償公開されている事故多発エリアや急ブレーキ多発地点等のビッグデータを活用し、子ども目線の交通安全マップなど既存の情報と組み合わせることで、より効果的に交通安全対策につなげる方法を調査、検討していきたいと考えている。

(その他の質問事項)  
有害鳥獣被害、木育



岡 雄也 議員  
(自由民主党議員団)

## 小中学校のナイター照明設備の設置箇所及び設置できた理由について

**問** 学校グラウンドにおけるナイター照明設備の設置を要望する声が多い中、本市では設置数が少なく、ナイター照明設備を持つ学校がない校区もある。災害発生時の体制整備、並びに青少年の健全育成や地域コミュニティにもつながる小中学校への照明設備について、設置箇所及び設置できた理由を問う。

**答** 現在、市立小中学校84校のうち、約4割にあたる34校で夜間照明施設を設置している。これは、学校体育施設開放事業の管理・運営を担っている市民館や体育協会、学校等の関係者のご協力のもと、近隣住民の方々のご理解があったため設置できた

ものと考えている。

## ナイター照明設備の設置基準について

**問** ナイター照明設備設置についてはその有効性が指摘される一方、スポーツ活動での練習音や照度、照明による農作物への影響等に配慮を、地域住民の方のご理解を得ながら進めていくことが必要である。今後設置希望があった場合、どのような設置基準を満たす必要があるか問う。

**答** これまで設置基準は定めず、地域からの要望をもとに、より多くの学校で体育施設が開放できるように調整を図ってきた。設置にあたっては、夜間の音や照明について近隣住民の方々のご理解、また事業の実施にあたっては管理・運営を担っていた地域の方々のご協力を得る必要があることから、今後も住民ニーズ等を把握しながら、調整を図ってきたい。

(その他の質問事項)  
人口の拡大、都市計画道路(藤原千足線)



太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## 障害者就労施設への発注が伸びる工夫を

**問** 市内の当該施設を運営している方によると、自治体が多様な仕事を求めていることから、障害者優先調達推進法の対象となる全施設の調査を行い、扱う商品、できる仕事別の情報をリスト化し、本市ホームページに掲載してはどうか。

**答** 障がい者の就労への理解の促進や障がい者が就労する施設の仕事の確保につながることを、他市の取り組み事例なども参考に、実施に向けて掲載内容等を検討していきたいと考えている。

## 情報提供がひきこもり支援の第一歩では

**問** 他県の実態調査では、希望する支援の第一位が支援情報や相談窓口のPRという結果であった。ひきこもりに対するQ&A、相談窓口の紹介、民間の支援団体の情報、関連イベントの案内など支援情報のポータルサイトを立ち上げる考えはないか。また、本市広報紙に相談窓口親の会の開催情報を継続的に掲載してはどうか。

**答** 現在、広報紙やホームページ等で市民に健康相談の窓口を紹介しているが、親の会の開催情報など民間団体の情報は、広報紙の掲載量の制約で難しい状況にある。そこで、ひきこもり支援に関する情報のポータルサイトを作成し、その周知・啓発に努め、本人がその情報に接することでひきこもりから抜け出すきっかけにしたいと考えている。

(その他の質問事項)  
発達障がい者支援、子ども・子育て支援新制度、いじめ防止対策推進法、学校生活支援員、学校給食での食物アレルギー対策

# 一般質問



本田 精志 議員  
(自由民主党議員団)

## 地域におけるまちづくりの方針と今後の取り組みについて

**問** 本市がより発展するために、地域コミュニティの活性化は必要不可欠だと考えるが、野志市政として地域におけるまちづくりをどのような方針で考えているのか。また、方針実現のために、今後どのような取り組みを行っていくか、最終ゴールをどのようにしたいのかを問う。

**答** 魅力ある都市づくりや個性ある地域づくりを進めていくためには、市民と行政が果たすべき責任と役割を自覚し、協働して取り組むことが重要である。まちづくりは最終ゴールはないが、可能な限りの権限・財源・責任を地域コミュニティへ移譲し、啓発活動

## 余土中学校の移転新設について

や支援体制等の充実を図り、「市民とつくる自立したまち」を積極的に目指していきたいと考えている。

**問** 余土中学校移転新設の完成予定が平成27年12月末ということであるが、移転新設の進捗状況について問う。また、建設予定地は松山中央公園沿いの道路に面し、市民はもちろん、団体開催時には全国の人々の目にも留まる。よい学校だと思われるような最適な学校にするために、どのようなコンセプトで建設しているのかについても問う。

**答** 平成27年4月からの工事着手に向けて設計に取り組んでおり、整備のメインコンセプトを「学校・人・活動・地域・自然との出会いと学びを生むコミュニティ・イン・スクール」とし、機能的で柔軟性のある環境整備を行うこととしている。また、ワークショップを通じて子ども自身が計画に関わることで、より充実した学校になり、母校への愛着を高められると考えている。



川本 健太 議員  
(自由民主党議員団)

## 分水が実現した場合の水道料金について

**問** 黒瀬ダムからの分水計画については調査設計もできていない中、350億円から420億円と言われる建設費用や、10%から15%の水道料金の値上げが算出されている。そこで本市の現在の水道料金と、黒瀬ダムからの分水が実現できたと仮定し、水道料金を15%値上げした場合の金額、及び中核市における位置づけを問う。

**答** メーター口径13ミリで一月間に20立方メートルを使用した場合、平成26年度の本市の水道料金は27,411円となり、中核市中42市では13番目に位置する。この水道料金を基本に、もし仮に分水が実現した場合の水道料金を単純計算



松本 博和 議員  
(自由民主党議員団)

## 中島地区のイノシシ対策について

を推進し、より実効性のある被害防止対策につなげていきたい。

**問** 中島地区の農・水産物は、一級の高い品質を誇り、かつブランドとしても一流と自負しているところであるが、イノシシ等の有害鳥獣による農作物被害に農家の人は苦しんでいる。そこで昨年度のイノシシの生息状況調査を踏まえた今後の取り組みについて問う。

**答** イノシシは耕作放棄地を中心に生息しており、宮野・神浦地区の尾根付近を移動しながら、狭い行動域にとどまっていることが確認された。今年度、神浦地区をモデル地区に選定し、環境整備等を行い、これまでの「駆除」と「防除」も含めた総合的な対策

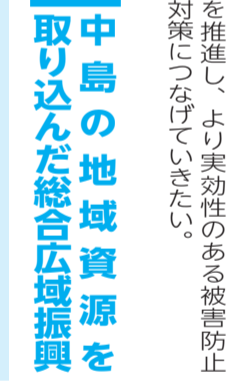


岡田 教人 議員  
(自由民主党議員団)

## 出会いから結婚に至るまでの支援について

**問** 現行の社会保障制度及び回復基調にある経済を維持・上昇させていくためにも、少子化対策、晩婚化対策を講じることが重要である。1組でも多くのカップルの結婚が成立するために、出会いの場を創出し、結婚に至るまで支援を行うことが重要であると考えているが、本市の所見を問う。

**答** 本市では、第6次松山市総合計画の政策の一つに「地域全体で子育てを支える社会をつくる」を掲げ、その中の施策として、「子育て環境の充実と整備」及び「出会いからの環境整備」を推進することとしている。1組でも多くの男女が結婚への第一歩を踏み出せるよう、出会



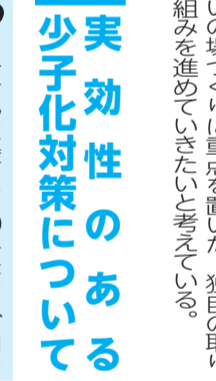
土井田 学 議員  
(自由民主党議員団)

## 中島の地域資源を取り込んだ総合広域振興

を推進し、より実効性のある被害防止対策につなげていきたい。

**問** 農業・水産業・観光といった優秀な地域資源が3点揃った中島を取り込んだ総合戦略がぜひとも必要だと考える。合併10周年を迎え、本市の総合広域振興策として、中島の地域振興を取り込んだトータルビジョンをどう策定し、どう進めていくか問う。

**答** 本市の最上位計画で新たなまちづくりの指針となる第6次松山市総合計画において、「愛ランド里島構想」を推進することにしており、島しょ部の総合的かつ明確な将来像を描いた構想や計画を既に策定していることから、今後とも関係団体と連携しながら、島しょ部の活性化に向けた取り組みを着実に進めていきたい。



大木 健太郎 議員  
(新風会)

## 実効性のある少子化対策について

**問** 少子化の進行は、50年後のわが国在り方にもかかわる中長期的な課題である。短期間での効果が表れにくい取り組みであるからこそ、「早くも早く、実効性のあるサービスに取り組む必要がある」と考えるが、どうか。

**答** 「出会いの場の創出、事業の一つとして、過疎化・少子高齢化が急速に進んでいる島しょ部の定住促進を目的として、平成25年度から里島出会い創出事業に取り組んでいる。また、少子化の進行は、島しょ部に限ったことではなく本市の重要課題であるから、市全域で行う「出会いの場の創出」は、できる限り早期に実施することにも、少子化対策が中長期的な施策であることも踏まえ、継続的な手法についても検討していきたい。



土井田 学 議員  
(自由民主党議員団)

## 「恒常水源」西条分水から「緊急水源」への方向転換について

れ、まずはコストに優れる分水を最優先に取り組んでおり、現時点で方向転換することは考えていない。

**問** 本市は新規水源開発について、いつ発生するかわからない濁水に備えるものとし、「恒常水源」として確保している。しかし、約120年以上もの間で、平成6年規模の濁水は一度しか起こっていない事実もあり、「恒常水源」西条分水ではなく、有事の際に確実に対応できる「緊急水源」の開発へと方向転換すべきだと考えるが、その見解を問う。

**答** この10年間で濁水対応を行わなかったのは、わずか3年である本市は、毎年のように濁水に見舞われている。本市の取り得る水源開発方を議会とともに検討した結果、黒瀬ダムからの分水と、海水の淡水化の2方に限ら

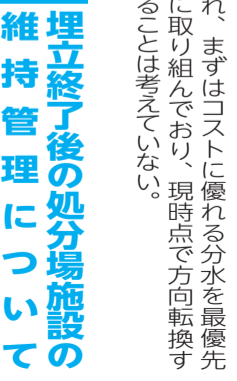


大木 健太郎 議員  
(新風会)

## 道後地区の駐車場の整備について

**問** 道後温泉修復までに愛媛県内ではさまざまなイベントの開催が予定されている。多くの方々に愛媛・松山を楽しんでもらうため、またリピーターとして再び訪れていただくためには、道後地区の駐車場、駐輪場の整備が重要課題であると考えているが、その解決策等について問う。

**答** 地元関係者や学識経験者などの委員で構成する道後温泉活性化計画審議会の中で道後温泉の活性化に向けた議論がされており、駐車場用地の確保やフセシ性・回遊性の向上等について答申をいただくと予定している。その答申を踏まえ、道後に訪れる方の利便性を高める取り組みを官民が相互に連携し、検討していきたい。



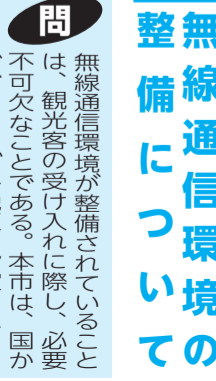
土井田 学 議員  
(自由民主党議員団)

## 埋立終了後の処分施設の維持管理について

れ、まずはコストに優れる分水を最優先に取り組んでおり、現時点で方向転換することは考えていない。

**問** (株)レップ問題に際し、法律で義務付けられている維持管理積立金が約900万円しかない事実が発覚した。問題が発生する直前において、この積立金をもって、将来展望していた市民に負担をかけない施設管理計画等について問う。

**答** 埋立終了後の維持管理に必要な費用を事前に積み立てておく当積立金は、(株)レップにおいては、廃プラスチック類の圧縮梱包等の中間処理を行うことで維持管理をする計画としていた。しかし、処分場の遮水工の破損により計画どおりの維持管理ができなくなり、(株)レップが維持管理を放棄したため本市の代執行を行うこととなったものである。



大木 健太郎 議員  
(新風会)

## 無線通信環境の整備について

**問** 無線通信環境が整備されていることは、観光客の受け入れに際し、必要不可欠なことである。本市は、国からIoTビジネスモデル地区に指定されるなど通信環境の整備には先駆的な取り組みをしているが、無線等の通信環境の現状と今後どのような整備計画をしているのかについて問う。

**答** 昨年度末までに避難所等への公衆無線LANの設置、愛媛県下のサイフリングロード周辺の店舗、観光地、宿泊施設への設置の推進など民間主導で環境整備が行われている。無線等の通信環境の充実が、暮らし、訪れる人の利便性の向上だけでなく、まちの活性化、防災対策の効果も期待できるものと考えており、今後も地域・企業等とも連携を図りながら検討していきたい。

(その他の質問事項) 観光経済対策 観光振興計画

# 一般質問



池田 美恵 議員  
(民主連合)

## 子ども医療費助成制度のさらなる拡充について

**問** 母子家庭医療費助成制度に加え、低所得の父子家庭を対象とする今回の制度拡充は、ひとり親世帯の負担軽減の点から評価できる。一方、子ども医療費助成制度については、県内他市町が中学校卒業までの入院費を対象とした拡充を進めており、本市もさらなる制度拡充が必要と考えるが、今後の制度拡充について問う。

**答** 子ども医療費の助成制度は県と本市の共同事業として開始したものであるが、本市の制度拡充の妨げの要因は県の補助率が県内他市町と比べ大きく削減されていることにある。現状では、財源的にさらなる制度拡充は困難だが、県補助率が他市町と同等になるよう粘り強く訴え、制度拡充

に必要な財源確保に努めたい。

## 小規模な子育て支援団体との連携について

**問** 市全体を挙げた子育て支援の裾野拡大と底上げには、民間やNPO等、さまざまな団体との連携が有効だが、小規模な団体が多く、費用等の面で活動をPRできる環境にならないため、子育て支援の輪が広がりにくいのではないかと。そこで、小規模団体へのサポートについて、本市の見解を問う。

**答** 小規模な子育て支援団体との連携について、出版社と大学と本市が創設した「まじやま笑顔の子育て応援会議」の中で議論され、出版社が取り扱ったフリーペーパーやウェブサイト等で活動状況を取り上げることなどを今後検討することとなった。今後は小規模団体の活動を支援し、地域を挙げて子育てしやすいまちづくりに取り組んでいきたい。

## その他の質問事項

児童クラブ、私立幼稚園奨励費補助事業、子ども子育て支援新制度に係る幼稚園、地域保育所、キウイフルーツがいよ病

ことが重要だと考えている。



小崎 愛子 議員  
(日本共産党議員団)

## 憲法解釈の変更による集団的自衛権行使を認めるのか

**問** 集団的自衛権は、日本が他国の戦争に加わる「攻撃参加権」であり、集団的自衛権の行使を可能とする憲法解釈の変更を閣議決定することは許されるものではない。市民の命と平和な暮らしを守ることを使命とする市長は、これまで政府の示してきた憲法解釈が変更されることで、集団的自衛権行使を認めるのか、見解を問う。

**答** わが国が世界平和に向けた役割と責任を果たしていくためには、国際社会の一員として時代の流れを冷静に見据えた行動が求められているが、安全保障問題は国の専管事項であり、憲法解釈については国の責任において慎重を期した議論を重ね、国民の理解が得られるよう説明責任を果たす



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 原子力災害時の本市における避難対応について

**問** 原子力災害が発生した場合の避難方法は特殊なものであり、地震、津波などの複合的な災害となることを考えると、混乱を回避するためにも日ごろからの原子力災害への対応が必要不可欠である。今後、日ごろからの啓発、情報発信についてどう取り組むのか。

**答** 本市は、独自に放射線測定器を購入し、市内6カ所の放射線量の測定結果をホームページで公表している。また、小中学校に測定器を貸し出すなど、放射線に関する知識の向上を図っている。今後も防災マップやホームページ等で、正確な情報の入手方法に加え、市民が取るべき行動を周知するなど、適切な情報発信や啓発に努めていきたい。

## 学校給食共同調理場整備と市民ニーズを把握する対応について

**問** 本市は、将来に向けて市民サービスの影響を最小限に抑え、市民ニーズに対応した施設整備を行うために公共施設マネジメント基本指針を示した。その中で学校給食共同調理場も対象となっており、老朽化及び耐久年数を測る調査を行うことだが、今後のスケジュール及び子どもや保護者など当事者を含む市民ニーズを十分把握するための対応について問う。

**答** 築35年を超える学校給食共同調理場の抱える本市は、平成26年度から27年度の予定で耐震を含めた施設の現状把握や児童生徒数の将来推計等の基礎調査を行い、「仮称」学校給食共同調理場整備計画」を策定する予定である。計画の策定に際し、保護者アンケートや有識者の意見聴取を行い、市民ニーズの把握にも努めていく。

## その他の質問事項

原子力災害時における松山市民の安全確保、愛媛県広域避難計画に基づく避難住民の受け入れ、学校給食におけるアレルギー対応



杉村 千栄 議員  
(日本共産党議員団)

## 要支援者への介護事業における非専門員導入について

**問** 本年6月に可決、成立された医療・介護総合法では、自治体の判断で要支援者をボランティアなどの非専門員による支援に委ねる仕組みを取り入れている。本市では、非専門員導入の方向として、具体的にどういったところを想定しているか。また、すでに地域支援事業に参入し、利用者を受け入れるとしている団体等はあるか。

**答** 要支援者に対する新しい総合事業の具体的な内容が決まっていなかったことから、計画を策定していく中で、審議会・専門分科会の意見や、高齢者・介護事業者等に対するアンケート調査、他市の状況等を踏まえ、既存の介護サービス事業者やNPO、住民ボランティア等を活用したサービスの内



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 特別養護老人ホームの入所待ち解消について

**問** 高齢者が高齢者の介護をしたり、認知症の人が認知症の人を介護したりする状況は高齢者の生活に大きくのしかかっている。また要介護者を抱える家族の経済的・身体的・精神的負担の軽減を図るため、速やかに特別養護老人ホームに入所できるように、施設整備を満了することが急務である。来年度から始まる「第6期事業計画」で、入所待ち期間がほぼ解消される見込みと理解してよいか。

**答** 現在、県が実施している介護保険施設の入所申込調査の結果が本年8月に公表される予定であり、本市では今年度に策定する予定の「第6期

事業計画」において、その結果を踏まえ事業計画を策定し、待機者の解消を図ってきたい。

## 狭あい道路について

**問** 本市では2008年10月から「狭あい道路拡幅整備事業」を開始しているが、道路後退後、敷地の一部を現況では市道に提供されているにもかかわらず、申請者に宅地課税している事実もある。今後は関連部署で連携して、狭あい道路の拡幅整備に対応する必要があると考えるが、見解を問う。

**答** 幅員4メートル未満のいわゆる狭あい道路は、「救急車や消防車等の緊急車両が通れない」など、さまざまな問題を抱えており、拡幅整備し、解消することは必要であると認識している。現在、関係する部署で構成する「庁内検討会」を開催し、より実効性のある取り組みを研究している。

## その他の質問事項

産業廃棄物最終処分場の不適正処理に伴う支障除去事業

容や実施方法及び受け入れ先等を検討することについて。

## 子育て支援、虐待防止の取り組みにおける役割について

**問** 本市では、要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待防止、早期発見に取り組むとともに、市内2カ所の子ども総合相談センターを中心として子育て支援を行っている。こうした取り組みの中で、保護すべき子どもを保育所が受け入れた事例について、公立園、私立園での人数と件数、その割合を問う。

**答** 保育所では、虐待の恐れがある状況を発見した場合に、子ども総合相談センターを中心に関係機関と連携し、生活支援体制を整えることにより、児童の安全を確保している。こうした取り組みにより、児童を受け入れた園は、平成25年度実績では公立園が17園の61人、私立園が9園の17人で、公立が約7割、私立が約3割となっている。

## スポーツ振興議員連盟が設立されました

松山市議会は7月8日、本市の全議員43名による「松山市議会スポーツ振興議員連盟」を設立しました。



2017年の「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体」開催に向け、本市の体育・スポーツの振興を積極的に推進し、市民生活の充実や地域の活性化、及びスポーツを通じた青少年の健全育成に取り組んでいくことを目的としています。

今年度は、国体の事業内容等について実行委員会から説明を受けるほか、国体に参加された選手を招き研修会を実施するとともに、国体に向けて機運醸成を図るため啓発活動を行っていく予定です。

## 観光振興議員連盟の定期総会が開催されました

本市の観光振興を積極的に推進することを目的に設置した、松山市議会観光振興議員連盟の定期総会が6月30日に開催され、平成25年度の事業報告のほか、26年度の事業計画などが了承されました。



